

今皓實業股份有限公司  
及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告  
民國 114 及 113 年第 1 季

地 址：新北市新店區寶興路53號

電 話：(02)29189189

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	合 併 財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、合 併 財 務 報 表 附 註			
(一) 公 司 沿 革	11		一
(二) 通 過 合 併 財 務 報 表 之 日 期 及 程 序	11		二
(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~13		三
(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~50		六~三十
(七) 關 係 人 交 易	50~52		三一
(八) 質 抵 押 之 資 產	52		三二
(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	52~54		三三
(十三) 附 註 揭 露 事 項			
1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	55		三四
2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	55		三四
3. 大 陸 投 資 資 訊	55		三四
(十四) 部 門 資 訊	56		三五

### 會計師核閱報告

今皓實業股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

今皓實業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 455,660 仟元及 230,889 仟元，分別佔合併資產總額之 16.17% 及 9.92%，負債總額分別為新台幣 180,056 仟元及 99,338 仟元，分別佔合併負債總額之 14.12% 及 10.31%，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為新台幣(16,167)仟元及(5,594)仟元，分別佔合併綜合損益總額之 35.54% 及 342.14%。又如合併財務報表附註十三所述，民國 114

年及 113 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 1,785 仟元及 71,597 仟元，與其民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為新台幣 0 仟元及(1,368)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達今皓實業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 堯 麟



黃堯麟

會計師 周 仕 杰



周仕杰

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1060004806 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 114 年 5 月 13 日

民國 114 年 3 月 31 日、民國 113 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年3月31日			113年12月31日 (重編後)			113年3月31日 (重編後)		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 236,020	9	\$ 332,194	11	\$ 323,543	14			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	-	-	-	-	4,980	-			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九)	33,112	1	32,595	1	17,691	1			
1140	合約資產—流動 (附註二四)	1,474	-	1,702	-	2,797	-			
1170	應收票據及帳款 (附註十、二四及三一)	339,114	12	408,704	14	387,328	17			
130X	存貨 (附註十一)	191,284	7	197,709	7	251,432	11			
1470	其他流動資產 (附註十九及三一)	<u>37,402</u>	<u>1</u>	<u>42,561</u>	<u>1</u>	<u>30,657</u>	<u>1</u>			
11XX	流動資產合計	<u>838,406</u>	<u>30</u>	<u>1,015,465</u>	<u>34</u>	<u>1,018,428</u>	<u>44</u>			
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	33,205	1	-	-	-	-			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八及三二)	248,356	-	236,513	8	-	-			
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)	-	-	-	-	8,840	-			
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	1,785	-	1,760	-	71,597	3			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三二)	298,469	11	299,525	10	346,374	15			
1755	使用權資產 (附註十五及十六)	106,362	4	109,777	4	86,257	4			
1760	投資性不動產 (附註十五、十六及三二)	1,108,572	39	1,104,288	38	583,615	25			
1805	商譽 (附註十七)	39,193	1	39,193	1	78,369	3			
1821	無形資產 (附註十七及十八)	62,747	2	68,788	2	59,526	3			
1840	遞延所得稅資產	48,012	2	43,801	2	30,722	1			
1920	存出保證金	11,443	-	11,314	-	9,840	-			
1990	其他非流動資產 (附註十九及三一)	<u>21,706</u>	<u>1</u>	<u>15,499</u>	<u>1</u>	<u>34,917</u>	<u>2</u>			
15XX	非流動資產合計	<u>1,979,850</u>	<u>70</u>	<u>1,930,458</u>	<u>66</u>	<u>1,310,057</u>	<u>56</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,818,256</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,945,923</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,328,485</u>	<u>100</u>			
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註二十及三二)	\$ 705,000	25	\$ 695,000	24	\$ 356,500	15			
2130	合約負債—流動 (附註二四及三一)	4,418	-	4,506	-	973	-			
2170	應付票據及帳款 (附註三一)	259,106	9	333,818	11	310,926	14			
2200	其他應付款 (附註二一及三一)	42,905	2	54,951	2	44,703	2			
2230	本期所得稅負債	18	-	17	-	-	-			
2280	租賃負債—流動 (附註十五)	18,698	1	18,489	1	13,961	1			
2320	一年內到期之長期借款 (附註二十及三二)	58,355	2	4,928	-	5,002	-			
2399	其他流動負債 (附註三十)	<u>1,905</u>	<u>-</u>	<u>1,181</u>	<u>-</u>	<u>8,586</u>	<u>-</u>			
21XX	流動負債合計	<u>1,090,405</u>	<u>39</u>	<u>1,112,890</u>	<u>38</u>	<u>740,651</u>	<u>32</u>			
	非流動負債									
2527	合約負債—非流動 (附註二四)	200	-	205	-	-	-			
2540	長期借款 (附註二十及三二)	12,174	-	66,824	2	70,775	3			
2570	遞延所得稅負債	76,137	3	77,893	3	53,574	2			
2580	租賃負債—非流動 (附註十五)	82,944	3	86,662	3	88,683	4			
2640	淨確定福利負債 (附註二二)	144	-	192	-	841	-			
2645	存入保證金	4,008	-	3,951	-	2,196	-			
2670	其他非流動負債	<u>9,253</u>	<u>-</u>	<u>8,821</u>	<u>-</u>	<u>7,097</u>	<u>-</u>			
25XX	非流動負債合計	<u>184,860</u>	<u>6</u>	<u>244,548</u>	<u>8</u>	<u>223,166</u>	<u>9</u>			
2XXX	負債總計	<u>1,275,265</u>	<u>45</u>	<u>1,357,438</u>	<u>46</u>	<u>963,817</u>	<u>41</u>			
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二三及二九)									
3100	普通股	<u>1,127,192</u>	<u>40</u>	<u>1,127,192</u>	<u>38</u>	<u>1,127,192</u>	<u>48</u>			
3200	資本公積	<u>1,622</u>	<u>-</u>	<u>2,937</u>	<u>-</u>	<u>229,914</u>	<u>10</u>			
	保留盈餘 (累積虧損)									
3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	23,586	1			
3320	特別盈餘公積	298,757	10	298,757	10	218,029	10			
3350	待彌補虧損	( <u>317,567</u> )	( <u>11</u> )	( <u>248,370</u> )	( <u>8</u> )	( <u>202,675</u> )	( <u>9</u> )			
3300	保留盈餘 (累積虧損) 合計	( <u>18,810</u> )	( <u>1</u> )	<u>50,387</u>	<u>2</u>	<u>38,940</u>	<u>2</u>			
3400	其他權益	<u>362,304</u>	<u>13</u>	<u>336,631</u>	<u>12</u>	( <u>58,671</u> )	( <u>2</u> )			
31XX	本公司業主之權益總計	<u>1,472,308</u>	<u>52</u>	<u>1,517,147</u>	<u>52</u>	<u>1,337,375</u>	<u>58</u>			
36XX	非控制權益 (附註十七、二三及二九)	<u>70,683</u>	<u>3</u>	<u>71,338</u>	<u>2</u>	<u>27,293</u>	<u>1</u>			
3XXX	權 益	<u>1,542,991</u>	<u>55</u>	<u>1,588,485</u>	<u>54</u>	<u>1,364,668</u>	<u>59</u>			
	負債與權益總計	<u>\$ 2,818,256</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,945,923</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,328,485</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 13 日核閱報告)

董事長：石浩吉



經理人：林盟傑



會計主管：陳柏融



今皓實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		114年1月1日至3月31日		113年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四及三一）	\$ 231,385	100	\$ 264,254	100
5000	營業成本（附註十一、十八、二五及三一）	<u>216,545</u>	<u>93</u>	<u>219,821</u>	<u>83</u>
5950	營業毛利	<u>14,840</u>	<u>7</u>	<u>44,433</u>	<u>17</u>
	營業費用（附註十、十八、二、二五及三一）				
6100	推銷費用	21,263	9	21,781	8
6200	管理費用	52,008	23	40,825	15
6300	研究發展費用	23,516	10	17,414	7
6450	預期信用減損迴轉利益	( 4,682)	( 2)	( 3,405)	( 1)
6000	營業費用合計	<u>92,105</u>	<u>40</u>	<u>76,615</u>	<u>29</u>
6900	營業淨損	( 77,265)	( 33)	( 32,182)	( 12)
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註二五）	1,157	-	524	-
7010	其他收入（附註十五、十六、二五及三一）	5,632	2	8,667	3
7020	其他利益及損失（附註二五）	( 2,963)	( 1)	( 4,740)	( 2)
7050	財務成本（附註二五）	( 5,060)	( 2)	( 2,547)	( 1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十三）	-	-	( 1,368)	-
7000	營業外收入及支出合計	( 1,234)	( 1)	536	-
7900	稅前淨損	( 78,499)	( 34)	( 31,646)	( 12)
7950	所得稅利益（費用）（附註二六）	<u>6,213</u>	<u>3</u>	( 2,293)	( 1)
8200	本期淨損	( 72,286)	( 31)	( 33,939)	( 13)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日至3月31日		113年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目				
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益(附註二三)	\$ 11,843	5	\$ -	-
8320	採用權益法之關聯企業其他綜合損益份額(附註十三及二三)	-	-	8,854	3
	後續可能重分類至損益之項目				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二三)	14,949	6	23,450	9
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	26,792	11	32,304	12
8500	本期綜合損益總額	(\$ 45,494)	( 20)	(\$ 1,635)	( 1)
	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 69,197)	( 30)	(\$ 33,878)	( 13)
8620	非控制權益	( 3,089)	( 1)	( 61)	-
8600		(\$ 72,286)	( 31)	(\$ 33,939)	( 13)
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 43,524)	( 19)	(\$ 1,574)	( 1)
8720	非控制權益	( 1,970)	( 1)	( 61)	-
8700		(\$ 45,494)	( 20)	(\$ 1,635)	( 1)
	每股虧損(附註二七)				
9710	基 本	(\$ 0.61)		(\$ 0.30)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 13 日核閱報告)

董事長：石浩吉



經理人：林盟傑



會計主管：陳柏融



今皓商業開發有限公司及子公司

民國 114 年 4 月 13 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	普通股本	資本公積	保留盈餘 (累積虧損)			待彌補虧損	合計	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	不動產重估增值	合計	非控制權益	權益總計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘								
A1	113年1月1日餘額	\$ 1,127,192	\$ 226,697	\$ 23,586	\$ 218,029	(\$ 168,797)	\$ 72,818	(\$ 76,975)	(\$ 14,000)	\$ -	(\$ 90,975)	\$ 1,335,732	\$ -	\$ 1,335,732
C7	採用權益法認列關聯企業之變動數	-	3,217	-	-	-	-	-	-	-	-	3,217	-	3,217
D1	113年1月1日至3月31日淨損	-	-	-	-	( 33,878)	( 33,878)	-	-	-	-	( 33,878)	( 61)	( 33,939)
D3	113年1月1日至3月31日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	23,450	8,854	-	32,304	32,304	-	32,304
D5	113年1月1日至3月31日綜合損益總額	-	-	-	-	( 33,878)	( 33,878)	23,450	8,854	-	32,304	( 1,574)	( 61)	( 1,635)
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,354	27,354
Y1	113年1月1日至3月31日權益增加(減少)總額	-	3,217	-	-	( 33,878)	( 33,878)	23,450	8,854	-	32,304	1,643	27,293	28,936
Z1	113年3月31日重編後餘額	\$ 1,127,192	\$ 229,914	\$ 23,586	\$ 218,029	(\$ 202,675)	\$ 38,940	(\$ 53,525)	(\$ 5,146)	\$ -	(\$ 58,671)	\$ 1,337,375	\$ 27,293	\$ 1,364,668
A1	114年1月1日餘額	\$ 1,127,192	\$ 758	\$ -	\$ 298,757	(\$ 248,697)	\$ 50,060	(\$ 31,126)	(\$ 32,946)	\$ 400,703	\$ 336,631	\$ 1,514,641	\$ 66,078	\$ 1,580,719
A3	追溯適用重編調整數	-	2,179	-	-	327	327	-	-	-	-	2,506	5,260	7,766
A5	114年1月1日重編後餘額	1,127,192	2,937	-	298,757	( 248,370)	50,387	( 31,126)	( 32,946)	400,703	336,631	1,517,147	71,338	1,588,485
D1	114年1月1日至3月31日淨損	-	-	-	-	( 69,197)	( 69,197)	-	-	-	-	( 69,197)	( 3,089)	( 72,286)
D3	114年1月1日至3月31日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	14,919	10,754	-	25,673	25,673	1,119	26,792
D5	114年1月1日至3月31日綜合損益總額	-	-	-	-	( 69,197)	( 69,197)	14,919	10,754	-	25,673	( 43,524)	( 1,970)	( 45,494)
M7	對子公司所有權益變動	-	( 1,315)	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,315)	1,315	-
Y1	114年1月1日至3月31日權益增加(減少)總額	-	( 1,315)	-	-	( 69,197)	( 69,197)	14,919	10,754	-	25,673	( 44,839)	( 655)	( 45,494)
Z1	114年3月31日餘額	\$ 1,127,192	\$ 1,622	\$ -	\$ 298,757	(\$ 317,567)	(\$ 18,810)	(\$ 16,207)	(\$ 22,192)	\$ 400,703	\$ 362,304	\$ 1,472,308	\$ 70,683	\$ 1,542,991

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 13 日核閱報告)

董事長：石浩吉



經理人：林盟傑



會計主管：陳柏融



今皓實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨損	(\$ 78,499)	(\$ 31,646)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	12,369	8,635
A20200	攤銷費用	6,544	255
A20300	預期信用減損迴轉利益	( 4,682)	( 3,405)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產利益	( 355)	( 145)
A20900	財務成本	5,060	2,547
A21200	利息收入	( 1,157)	( 524)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	-	1,368
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	11	-
A24100	未實現外幣兌換利益	( 3,483)	( 2,565)
	收益費損項目合計	14,307	6,166
	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	228	1,416
A31150	應收票據及帳款	79,535	30,563
A31200	存 貨	8,716	958
A31240	其他流動資產	5,456	( 4,698)
A32125	合約負債	( 93)	838
A32150	應付票據及帳款	( 74,777)	( 6,984)
A32180	其他應付款	( 12,069)	3,846
A32230	其他流動負債	724	( 2,700)
A32240	淨確定福利負債	( 48)	( 45)
A32990	其他非流動負債	432	148
A33000	營運產生之現金	( 56,088)	( 2,138)
A33300	支付之利息	( 5,037)	( 2,547)
A33500	退還(支付)之所得稅	56	( 234)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 61,069)	( 4,919)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 9)	(\$ 5)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 32,850)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	17,826
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	( 40,000)
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	( 18,352)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 4,035)	( 2,295)
B03700	存出保證金增加	( 129)	( 1,956)
B04500	購置無形資產	( 503)	-
B06700	其他非流動資產增加	( 7,021)	( 7,309)
B07500	收取之利息	794	484
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 43,753)</u>	<u>( 51,607)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	10,000	36,000
C01600	舉借長期借款	-	53,400
C01700	償還長期借款	( 1,223)	( 717)
C03000	存入保證金增加	57	-
C03100	存入保證金減少	-	( 13)
C04020	租賃負債本金償還	<u>( 4,601)</u>	<u>( 2,796)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>4,233</u>	<u>85,874</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>4,415</u>	<u>17,924</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	( 96,174)	47,272
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>332,194</u>	<u>276,271</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 236,020</u>	<u>\$ 323,543</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 13 日核閱報告)

董事長：石浩吉



經理人：林盟傑



會計主管：陳柏融



今皓實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

今皓實業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 72 年 1 月 11 日，主要從事於精密電子接頭插座、連接器、電線、電纜及各種電子零件及其他工商服務等之製造加工與買賣業務，本公司股票自 91 年 7 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過合併財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 114 年 5 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	國際會計準則理事會
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容	(IASB) 發布之生效日 2026 年 1 月 1 日 (註)

註：適用於 2026 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間，企業亦得選擇於 2025 年 1 月 1 日提前適用。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、

其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二、附表六及七。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報表之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

#### 六、現金及約當現金

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 720	\$ 1,176	\$ 1,269
銀行支票及活期存款	215,123	256,413	133,613
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	20,177	74,605	188,661
	<u>\$ 236,020</u>	<u>\$ 332,194</u>	<u>\$ 323,543</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>114年3月31日</u>	<u>113年3月31日</u>
<u>金融資產—流動</u>		
強制透過損益按公允價值衡量		
非衍生金融資產		
— 國外上市（櫃）股票	\$ -	\$ 1,773
— 國外債券	-	3,207
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,980</u>
<u>金融資產—非流動</u>		
強制透過損益按公允價值衡量		
非衍生金融資產		
— 國外可轉換票據	<u>\$ 33,205</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年3月31日</u>	<u>113年12月31日</u>
<u>非流動</u>		
國內投資		
上市（櫃）股票		
泰谷光電科技股份有限公司普通股	\$ 191,165	\$ 188,836
未上市（櫃）股票		
臺灣發展軟體科技股份有限公司普通股	26,954	32,614
立鑽工業股份有限公司普通股	30,237	15,063
	<u>\$ 248,356</u>	<u>\$ 236,513</u>

合併公司依中長期策略目的投資泰谷光電科技股份有限公司、臺灣發展軟體科技股份有限公司、立鑽工業股份有限公司、照宥能源科技股份有限公司、立旺科技股份有限公司及 S SQUARE SYSTEM LTD. 普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

照宥能源科技股份有限公司及立旺科技股份有限公司皆已停止營業，另 S SQUARE SYSTEM LTD. 已連續多年虧損，上述投資經評估其投資金額已無法收回，故將其公允價值評價為零。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 33,112	\$ 32,595	\$ 17,691
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ -	\$ -	\$ 8,840

十、應收票據及帳款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量	\$ 926	\$ 653	\$ 5,344
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	349,581	424,054	402,058
減：備抵損失	( 11,393)	( 16,003)	( 20,074)
	<u>338,188</u>	<u>408,051</u>	<u>381,984</u>
應收票據及帳款	<u>\$ 339,114</u>	<u>\$ 408,704</u>	<u>\$ 387,328</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 10~150 天，應收帳款不予計息。合併公司係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群

之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

114年3月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過91天	合計
預期信用損失率	0.28%	5.70%	21.72%	88.05%	100.00%	
總帳面金額	\$ 328,391	\$ 8,560	\$ 3,228	\$ 879	\$ 8,523	\$ 349,581
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( 907)	( 488)	( 701)	( 774)	( 8,523)	( 11,393)
攤銷後成本	<u>\$ 327,484</u>	<u>\$ 8,072</u>	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 338,188</u>

113年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過91天	合計
預期信用損失率	0.33%	6.54%	28.94%	59.03%	100.00%	
總帳面金額	\$ 386,227	\$ 20,500	\$ 4,904	\$ 1,118	\$ 11,305	\$ 424,054
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( 1,279)	( 1,340)	( 1,419)	( 660)	( 11,305)	( 16,003)
攤銷後成本	<u>\$ 384,948</u>	<u>\$ 19,160</u>	<u>\$ 3,485</u>	<u>\$ 458</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 408,051</u>

113年3月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過91天	合計
預期信用損失率	1.43%	10.52%	23.36%	37.36%	100.00%	
總帳面金額	\$ 370,188	\$ 15,008	\$ 4,268	\$ 613	\$ 11,981	\$ 402,058
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( 5,288)	( 1,579)	( 997)	( 229)	( 11,981)	( 20,074)
攤銷後成本	<u>\$ 364,900</u>	<u>\$ 13,429</u>	<u>\$ 3,271</u>	<u>\$ 384</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 381,984</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 16,003	\$ 22,313
減：本期實際沖銷	-	( 33)
減：本期迴轉減損損失	( 4,682)	( 3,405)
外幣換算差額	72	1,199
期末餘額	<u>\$ 11,393</u>	<u>\$ 20,074</u>

## 十一、存 貨

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
製成品	\$ 115,762	\$ 128,494	\$ 156,177
在製品	16,747	14,211	25,878
原物料	58,558	54,932	69,377
履行合約成本	217	72	-
	<u>\$ 191,284</u>	<u>\$ 197,709</u>	<u>\$ 251,432</u>

合併公司與存貨相關之營業成本中，包含財務報導期間將存貨成本沖減至淨變現價值而認列之存貨損失及淨變現價值提升而認列之存貨回升利益。金額列示如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
存貨跌價及呆滯損失（回升利益）	<u>\$ 4,948</u>	<u>(\$ 9,563)</u>

## 十二、子 公 司

### 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			備 註
			114年 3月31日	113年 12月31日	113年 3月31日	
今皓實業股份有限公司	今皓人工智能科技（昆山）有限公司（以下簡稱 J.H.K）	生產及買賣電腦線或插頭等產品	100.00	100.00	100.00	-
	J.B.T INDUSTRIAL CO., LTD.（以下簡稱 J.B.T）	生產及買賣電腦線或插頭等產品	100.00	100.00	100.00	-
	今皓光電（昆山）有限公司（以下簡稱 J.H.P）	生產及買賣精密陶瓷、精密模具、電腦線及插頭等產品	40.48	40.48	40.48	註 1
	JI-HAW INVESTMENT CO., LTD.（以下簡稱 J.H.I）	投資海外金融商品及股票	100.00	100.00	100.00	-
	JI-HAW TECHNOLOGY VN CO., LTD（以下簡稱 J.H.V）	生產及買賣電腦線或插頭等產品	100.00	100.00	100.00	-
	勤天科技股份有限公司（以下簡稱勤天科技）	軟體開發設計	100.00	100.00	100.00	-
	湧現智庫股份有限公司（以下簡稱湧現智庫）	管理顧問及技術研發服務	80.00	66.67	66.67	註 2
	皓飛思科技股份有限公司（以下簡稱皓飛思科技）	軟體研發及管理顧問服務	100.00	100.00	100.00	註 3
	正誠電子股份有限公司（以下簡稱正誠電子）	IC 包裝代工	68.93	68.93	51.03	註 4
	今鑽半導體投資股份有限公司（以下簡稱今鑽半導體）	一般投資	53.22	53.22	-	註 7

（接次頁）

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			備 註
			114年 3月31日	113年 12月31日	113年 3月31日	
正誠電子	正曜實業股份有限公司 (以下簡稱正曜實業)	IC 包裝代工	100.00	100.00	100.00	註 5
勤天科技	CyPhy-Twin Corp. (以下簡稱 C.P.T)	軟體及設備整合銷售	75.00	75.00	-	註 6
今鑽半導體	善宜投資股份有限公司 (以下簡稱善宜投資)	一般投資	100.00	100.00	-	註 8
J.B.T	J.H.P	生產及買賣精密陶瓷、精密 模具、電腦線及插頭等產 品	59.52	59.52	59.52	註 1

註 1：本公司直接投資 40.48% 暨 100% 持股子公司 J.B.T 直接投資 59.52%。

註 2：該公司因應市場需求，於 113 年 2 月 23 日完成設立登記。並於 114 年 2 月 27 日新增投資 10,000 仟元致持股比增加至 80%，請參閱附註二九。

註 3：該公司因應市場需求，於 113 年 3 月 4 日完成設立登記。

註 4：合併公司因應市場需求，於 113 年 3 月 25 日以 39,000 仟元收購該公司 51.03% 股權，請參閱附註二八。並於 113 年 10 月 8 日新增投資 15,000 仟元致持股比增加至 68.93%，請參閱附註二九。

註 5：該公司為正誠電子 100% 持有子公司，因收購正誠電子而併入合併公司。

註 6：該公司因應市場需求，於 113 年 5 月 27 日完成登記設立，為勤天科技 75% 持有子公司。

註 7：合併公司對該公司之持股變動情形，請參閱附註十三及二八。

註 8：該公司為今鑽半導體 100% 持有子公司，因收購今鑽半導體而併入合併公司。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日併入合併財務報表之子公司，除 J.B.T 及 J.H.P 之財務報表經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

### 十三、採用權益法之投資

#### 投資關聯企業

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
滁州市鼎旺投資發展有限公司(以下簡稱滁州鼎旺)	\$ 1,785	\$ 1,760	\$ 1,741
今鑽半導體投資股份有限公司(以下簡稱今鑽半導體)	-	-	48,851
立鑽工業股份有限公司(以下稱立鑽工業)	-	-	21,005
	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ 1,760</u>	<u>\$ 71,597</u>

合併公司於113年3月8日以現金40,000仟元登記設立今鑽半導體，該公司於113年3月28日辦理現金增資125,000仟元，合併公司未參與致喪失控制力，故為個別不重大之關聯企業。該公司於113年5月15日辦理減資退回股款78,375仟元，合併公司收回股款19,000仟元。合併公司分別於113年8月28日及113年11月15日以21,066仟元及21,762仟元收購該公司各13.39%及15.59%股權，共計持有該公司53.22%股權因而成為本公司之子公司，並產生廉價購買利益合計為5,998仟元，請詳附註十二。

立鑽工業於113年10月6日辦理現金增資，本公司無參與認購致喪失重大影響力，合併公司持有剩餘18.81%之權益於該日之公允價值為19,700仟元，變更為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，合併公司因此認列金融資產重分類淨利益3,617仟元。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

### 十四、不動產、廠房及設備

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
自有土地	\$ 114,717	\$ 114,717	\$ 188,068
建築物	68,376	69,624	84,998
機器設備	62,863	64,370	59,794
運輸設備	2,928	3,110	3,796

(接次頁)

(承前頁)

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
租賃改良	\$ 6,466	\$ 7,544	\$ -
其他設備	11,372	10,753	9,718
建造中之不動產	<u>31,747</u>	<u>29,407</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 298,469</u>	<u>\$ 299,525</u>	<u>\$ 346,374</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	10 至 24 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	3 至 5 年
其他設備	1 至 9 年
租賃改良	3 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電工程及各項改良工程，並分別按其耐用年限 10 年至 24 年予以計提折舊。

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

## 十五、租賃協議

### (一) 使用權資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 53,641	\$ 52,843	\$ 28,061
建築物	44,805	48,237	50,079
運輸設備	<u>7,916</u>	<u>8,697</u>	<u>8,117</u>
	<u>\$ 106,362</u>	<u>\$ 109,777</u>	<u>\$ 86,257</u>
		114年1月1日	113年1月1日
		至3月31日	至3月31日
使用權資產之增添		<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,712</u>
使用權資產之折舊費用			
土地		\$ 361	\$ 209
建築物		3,430	1,571
運輸設備		<u>803</u>	<u>610</u>
		<u>\$ 4,594</u>	<u>\$ 2,390</u>
使用權資產轉租收益(帳列其他收入)		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,247)</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至3月31日並未發生重大轉租及減損情形。

合併公司所承租位於中國及泰國之土地，以營業租賃方式轉租，相關使用權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十六。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

## (二) 租賃負債

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 18,698	\$ 18,489	\$ 13,961
非流動	\$ 82,944	\$ 86,662	\$ 88,683

租賃負債之折現率區間如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
土地	4.46%	4.46%	4.46%
建築物	1.84%~3.07%	1.84%~3.07%	1.84%~2.10%
運輸設備	2.10%~5.22%	2.10%~5.22%	2.10%~5.22%

## (三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備與投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
租賃之現金流出總額	(\$ 5,447)	(\$ 3,429)

## 十六、投資性不動產

以公允價值衡量之投資性不動產

	土地及建築物	使用權資產	合 計
114年1月1日餘額	\$ 954,974	\$ 149,314	\$ 1,104,288
淨兌換差額	1,795	2,489	4,284
114年3月31日餘額	\$ 956,769	\$ 151,803	\$ 1,108,572
113年1月1日餘額	\$ 519,170	\$ 65,875	\$ 585,045
淨兌換差額	( 137)	( 1,293)	( 1,430)
113年3月31日餘額	\$ 519,033	\$ 64,582	\$ 583,615

投資性不動產係以重複性基礎按公允價值衡量，其公允價值之評價依據如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
委外估價	<u>\$1,108,572</u>	<u>\$1,104,288</u>	<u>\$ 583,615</u>

合併公司下列投資性不動產後續衡量係採收益法下之折現現金流量分析法評價，相關重要契約條款及評價資訊如下：

114年3月31日

標的	新北市新店區辦公室	蘇州市昆山市工業房地產
重要契約條款	-	1.租金(人民幣):226~269仟元/月 2.剩餘租期:135個月
當地租金行情	526~841元/坪/月	(人民幣)20~30元/平方米/月
相似標的租金行情	同上	同上
目前狀態	正常使用	正常使用
折現率	3.770%	5.700%
委外或自行估價	委外估價	委外估價
估價事務所	展茂不動產估價師事務所	展茂不動產估價師事務所
估價師姓名	蔡明航、楊哲豪	蔡明航
估價日期	113年12月31日(註)	113年12月31日(註)
委外估價公允價值	\$534,029仟元	\$202,712仟元 (人民幣43,822仟元)
標的	泰國是拉差區宿舍	泰國是拉差區林查班工業區
重要契約條款	-	-
當地租金行情	(泰銖)80~100元/平方米/月	(泰銖)135~150元/平方米/月
相似標的租金行情	同上	同上
目前狀態	正常使用	正常使用
折現率	7.750%	9.500%
委外或自行估價	委外估價	委外估價
估價事務所	展茂不動產估價師事務所	展茂不動產估價師事務所
估價師姓名	蔡明航	蔡明航
估價日期	113年6月30日(註)	113年6月30日(註)
委外估價公允價值	\$16,823仟元 (泰銖17,093仟元)	\$47,690仟元 (泰銖48,456仟元)

註：已取得估價師就原估價報告於民國114年3月31日之有效性聲明。

113 年 12 月 31 日

標	的	新北市新店區辦公室	蘇州市昆山市工業房地產
重要契約條款		1.租金：184 仟元/月 2.剩餘租期：6 個月	1.租金(人民幣):226~269 仟元/月 2.剩餘租期：138 個月
當地租金行情		526~841元/坪/月	(人民幣)20~30元/平方米/月
相似標的租金行情		同 上	同 上
目前狀態		正常使用	正常使用
折 現 率		3.770%	5.700%
委外或自行估價		委外估價	委外估價
估價事務所		展茂不動產估價師事務所	展茂不動產估價師事務所
估價師姓名		蔡明航、楊哲豪	蔡明航
估價日期		113 年 12 月 31 日	113 年 12 月 31 日
委外估價公允價值		\$ 534,029 仟元	\$ 199,863 仟元 (人民幣 43,822 仟元)

標	的	泰國是拉差區宿舍	泰國是拉差區林查班工業區
重要契約條款		-	1.租金(泰銖)：450 仟元/月 2.剩餘租期：2 個月
當地租金行情		(泰銖)80~100元/平方米/月	(泰銖)135~150元/平方米/月
相似標的租金行情		同 上	同 上
目前狀態		正常使用	正常使用
折 現 率		7.750%	9.500%
委外或自行估價		委外估價	委外估價
估價事務所		展茂不動產估價師事務所	展茂不動產估價師事務所
估價師姓名		蔡明航	蔡明航
估價日期		113 年 6 月 30 日 (註)	113 年 6 月 30 日 (註)
委外估價公允價值		\$ 16,449 仟元 (泰銖 17,093 仟元)	\$ 46,629 仟元 (泰銖 48,456 仟元)

註：已取得估價師就原估價報告於民國 113 年 12 月 31 日之有效性聲明。

113 年 3 月 31 日

標	的	新北市新店區辦公室	泰國是拉差區林查班工業區
重要契約條款		1.租金(台幣):184~225 仟元/月 2.剩餘租期:3 個月	1.租金(泰銖):450 仟元/月 2.剩餘租期:11 個月
當地租金行情		500~700元/坪/月	(泰銖)135~150元/平方米/月
相似標的租金行情		同上	同上
目前狀態		正常使用	正常使用
折現率		3.645%	9.500%
委外或自行估價		委外估價	委外估價
估價事務所		展茂不動產估價師事務所	展茂不動產估價師事務所
估價師姓名		蔡明航	蔡明航
估價日期		112 年 12 月 31 日 (註)	112 年 12 月 31 日 (註)
委外估價公允價值		\$ 512,182 仟元	\$ 71,433 仟元 (泰銖 80,806 仟元)

註：已取得估價師就原估價報告於民國 113 年 3 月 31 日之有效性聲明。

單筆金額達總資產 10%之投資性不動產 112 年 12 月 31 日之公允價值係於 113 年 8 月 1 日由具備我國不動產估價師資格之展茂不動產估價師事務所蔡明航估價師進行估價，並於 113 年 8 月 1 日安得仕聯合會計師事務所成昀達會計師複核依據複核結論，該等公允價值尚屬合理。

收益法之估價程序為推算有效總收入、推算總費用、計算淨收益、決定折現率及計算收益價格。上述參數之估計係蒐集勘估標的及與其特性相同或相似之比較標的最近三年間之相關資料，經由綜合研判其持續性、穩定性及成長情形加以調整，以確認資料之可用性及合理性。未來各期收入（現金流入）及費用（現金流出）之變動狀態係依據勘估標的歷史收支（現金流量）、相同產業或具替代性比較標的收支（現金流量）、閒置或損失比率及目前或未來可能之計畫收支所決定。總收入減除總費用後之客觀淨收益則係以勘估標的作最有效使用之客觀淨收益為基準，並參酌鄰近類似不動產在最有效使用情況下之收益推算之。

除未開發之土地外，投資性不動產公允價值係採收益法評價，其重要假設如下。當預估收益資本化率或折現率降低（提升）。時，公允價值將會增加（減少）。

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
折現率	3.770%~9.500%	3.770%~9.500%	3.645%~9.500%
收益資本化	1.73%~6.15%	1.73%~6.15%	1.73%~6.15%

採用收益法之折現現金流量分析(DCF)為評估方法，於租期內以合併公司提供之契約租金評估，租期屆滿後則以市場租金評估。收益法之折現現金流量分析：係指勘估標的未來折現現金流量分析期間之各期淨收益及期末價值，以適當折現率折現後加總推算勘估標的價格之方法，該方法適用於以投資為目的之不動產投資評估。

合併公司下列投資性不動產後續衡量採土地開發分析法評價，相關重要契約條款及評價資訊如下：

114年3月31日

標	的	新北市新店區寶興段土地
估計銷售總金額		749,848仟元
目前狀態		正常使用
利潤率		18.000%
資本利息綜合利率		2.770%
委外或自行估價		委外估價
估價事務所		展茂不動產估價師事務所
估價師姓名		蔡明航
估價日期		113年9月30日（註）
委外估價公允價值		\$ 307,318 仟元

註：已取得估價師就原估價報告於民國 114 年 3 月 31 日之有效性聲明。

113 年 12 月 31 日

標	的	新北市新店區寶興段土地
估計銷售總金額		749,848千元
目前狀態		正常使用
利潤率		18.000%
資本利息綜合利率		2.770%
委外或自行估價		委外估價
估價事務所		展茂不動產估價師事務所
估價師姓名		蔡明航
估價日期		113 年 9 月 30 日 (註)
委外估價公允價值		\$ 307,318 仟元

註：已取得估價師就原估價報告於民國 113 年 12 月 31 日之有效性聲明。

合併公司位於新北市新店區寶興段土地目前暫作停車場使用，因屬尚未開發之土地且現況無租賃契約，區域內工業用地較無租賃案例，其公允價值係採土地開發分析法評價，當估計銷售總金額增加（減少）、利潤率降低（提升）或資本利息綜合利率降低（提升）時，公允價值將會增加（減少）。

根據土地法定用途、使用強度進行開發與改良所導致土地效益之變化，估算開發或建築後總銷售金額，扣除開發期間之直接成本、間接成本、資本利息及利潤後，求得開發前或建築前土地開發分析價格依前項方法所求得之價格為土地開發分析價格。土地開發分析估價之程序如下：

- (1) 確定土地開發內容及預期開發時間。
- (2) 調查各項成本及相關費用並蒐集市場行情等資料。
- (3) 現況勘察並進行環境發展程度之調查與分析。
- (4) 估算開發或建築後普通銷售之土地或建物面積。
- (5) 估算開發或建築後總銷售金額。
- (6) 估算各項成本及相關費用。
- (7) 選擇適當之利潤率及資本利息綜合利率。
- (8) 計算土地開發分析價格。

對於總體經濟情形之預估如下：

- (1) 國內出口產品，受到人工智慧商機崛起影響，資通訊與視聽產品維持高檔，傳產貨類受惠於回補庫存需求及訂單增加。
- (2) 國內生產方面，資訊電子業生產動能續強，高速運算、人工智慧應用和雲端資料服務的需求成長促進晶圓代工的生產；然受到全球經濟復甦緩慢，傳產的終端需求尚未明顯回升。

投資性不動產目前以營業租賃方式出租，產生租金收入如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
租金收入	<u>\$ 5,188</u>	<u>\$ 3,673</u>

以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
第1年	\$ 19,302	\$ 14,168	\$ 6,816
第2年	19,302	12,242	-
第3年	19,862	12,608	-
第4年	20,049	12,976	-
5年以上	<u>109,172</u>	<u>104,464</u>	-
	<u>\$ 187,687</u>	<u>\$ 156,458</u>	<u>\$ 6,816</u>

#### 十七、商譽（重編後）

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 78,369	\$ 62,664
本期企業合併取得（附註二八）	<u>-</u>	<u>15,705</u>
期末餘額	<u>\$ 78,369</u>	<u>\$ 78,369</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	\$ 39,176	\$ -
本期認列減損損失	<u>-</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 39,176</u>	<u>\$ -</u>
期末淨額	<u>\$ 39,193</u>	<u>\$ 78,369</u>

該商譽可回收金額之決定以使用價值為基礎。使用價值係已經合併公司管理階層核定未來財務預算之現金流量估計。

合併公司為拓展營運規模，於 113 年及 112 年分別收購正誠電子及勤天科技，並分別產生商譽 15,705 仟元及 62,664 仟元，113 年 12 月 31 日合併公司評估對子公司正誠電子及勤天科技之商譽減損測試，因市場景氣不如預期，預計未來現金流入減少，合併公司以使用價值計算可回收金額，所採用之折現率為分別為 13.90% 及 20.20%，經評估其可以回收金額於 113 年 12 月 31 日分別為 42,247 仟元及 68,359 仟元小於帳面金額，故合併公司於 113 年度對來自正誠電子及勤天科技之商譽分別認列減損損失 15,279 仟元及 23,897 仟元。

合併公司於 114 年度取得評價報告，依據該報告，子公司正誠電子之無形資產於收購日之公允價值為 15,858 仟元，合併公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額並重編比較資訊。

資產負債表相關項目追溯調整影響數如下：

	收 購 日
商譽調整	(\$ 8,092)
無形資產	\$ 15,858
非控制權益	\$ 7,766

合併公司於 113 年度取得評價報告，依據該報告，子公司勤天科技之無形資產於收購日之公允價值為 34,524 仟元，合併公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額並重編比較資訊。

資產負債表相關項目追溯調整影響數如下：

	收 購 日
商譽調整	(\$ 34,524)
無形資產	\$ 34,524

#### 十八、無形資產（重編後）

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
軟體授權	\$ 17,179	\$ 19,025	\$ 8,229
技術授權	822	845	915
電腦軟體	2,254	2,501	-
商標權	1,437	967	-
核心技術	28,535	29,592	34,524
客戶價值	12,520	15,858	15,858
	<u>\$ 62,747</u>	<u>\$ 68,788</u>	<u>\$ 59,526</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

軟體授權	2至10年
技術授權	10年
電腦軟體	3年
商標權	10年
核心技術	8年
客戶價值	5年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
營業成本	\$ 407	\$ 246
營業費用	<u>6,137</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 6,544</u>	<u>\$ 255</u>

#### 十九、其他資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
預付款項	\$ 23,146	\$ 29,287	\$ 18,447
預付工程款	16,302	9,389	-
留抵稅額	10,185	8,152	10,566
其他應收款	2,546	2,519	1,944
預付設備款	2,160	3,105	10,832
用品盤存	1,971	1,854	1,832
預付款項－關係人（附註三一）	1,492	2,122	-
預付商標權	739	990	-
應收所得稅退稅款（附註二六）	567	642	580
預付土地、房屋及建築款	-	-	21,373
	<u>\$ 59,108</u>	<u>\$ 58,060</u>	<u>\$ 65,574</u>
流動	\$ 37,402	\$ 42,561	\$ 30,657
非流動	<u>21,706</u>	<u>15,499</u>	<u>34,917</u>
	<u>\$ 59,108</u>	<u>\$ 58,060</u>	<u>\$ 65,574</u>

## 二十、借 款

### (一) 短期借款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>擔保借款</u> (附註三二)			
銀行借款	\$ 680,000	\$ 670,000	\$ 340,000
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>25,000</u>	<u>25,000</u>	<u>16,500</u>
	<u>\$ 705,000</u>	<u>\$ 695,000</u>	<u>\$ 356,500</u>

銀行週轉性借款之年利率於 114 年 3 月 31 日暨 113 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 2.63%~2.88%、2.63%~2.88%及 1.99%~2.55%。

### (二) 長期借款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>擔保借款</u> (附註三二)			
銀行借款	\$ 53,400	\$ 53,400	\$ 53,400
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>17,129</u>	<u>18,352</u>	<u>22,377</u>
小 計	70,529	71,752	75,777
減：列為 1 年內到期部分	( <u>58,355</u> )	( <u>4,928</u> )	( <u>5,002</u> )
長期借款	<u>\$ 12,174</u>	<u>\$ 66,824</u>	<u>\$ 70,775</u>

合併公司以自有土地抵押擔保，於 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日取得新動撥之銀行借款 53,400 仟元及因收購子公司合併取得之銀行借款 9,046 仟元，截至 114 年 3 月 31 日暨 113 年 12 月 31 日及 113 年 3 月 31 日止，有效利率分別為 2.22%~3.38%、2.22%~3.38%及 2.10%~3.25%。

### 二一、其他應付款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 24,316	\$ 30,072	\$ 20,253
應付費用	17,192	23,228	22,809
應交稅金	1,355	1,630	1,641
其他應付款—關係人 (附註三一)	<u>42</u>	<u>21</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 42,905</u>	<u>\$ 54,951</u>	<u>\$ 44,703</u>

## 二二、退職後福利計畫

114年及113年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為0仟元及2仟元。

## 二三、權益（重編後）

### （一）普通股

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
額定股數（仟股）	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>112,719</u>	<u>112,719</u>	<u>112,719</u>
已發行股本	<u>\$ 1,127,192</u>	<u>\$ 1,127,192</u>	<u>\$ 1,127,192</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為27,000仟股。

### （二）資本公積

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ -	\$ -	\$ 200,024
庫藏股票交易	-	-	25,915
受贈資產	758	758	758
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益 變動數(2)	864	2,179	--
採用權益法認列關聯企業 股權淨值之變動數(2)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,217</u>
	<u>\$ 1,622</u>	<u>\$ 2,937</u>	<u>\$ 229,914</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司及採用權益法認列之關聯企業股權時，因子公司及採用權益法認列之關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，若法定盈餘公積已達實收資本時，得免繼續提列；其餘再依公司營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，加計累積未分配盈餘，由董事會就其提撥 10%~100%，擬具盈餘分配議案提請股東會決議後分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

現金股利不低於股利總數之 30%。但現金股利每股若低於 0.1 元，得改以股票股利發放。盈餘提供分派之比率，得視當年度實際獲利、資本預算及資金狀況等相關因素酌予調整。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 3 月 12 日舉行董事會及 113 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 113 年及 112 年度虧損撥補案。

	113 年度	112 年度
法定盈餘公積彌補虧損	\$ <u>-</u>	(\$ <u>23,586</u> )
特別盈餘公積彌補虧損	(\$ <u>248,697</u> )	(\$ <u>218,029</u> )
資本公積彌補虧損	\$ <u>-</u>	(\$ <u>225,939</u> )

有關 113 年度之虧損撥補案尚待預計於 114 年 6 月召開之股東常會決議。

### (四) 特別盈餘公積

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
投資性不動產首次採公允價值模式提列數	\$ 298,757	\$ 298,757	\$ -
首次採用 IFRS 會計準則因國外營運機構財務報表換算之兌換差額所列數	-	-	218,029
	\$ <u>298,757</u>	\$ <u>298,757</u>	\$ <u>218,029</u>

首次以公允價值衡量投資性不動產時，公允價值淨增加數轉入保留盈餘之金額，因保留盈餘數額不足提列，故僅就帳列保留盈餘金額予以提列特別盈餘公積。後續就公允價值淨增加數提列特別盈餘公積。嗣後累積公允價值淨增加數額有減少或處分投資性不動產時，得就減少部分或處分情形迴轉，若投資性不動產轉換為不動產、廠房及設備，相關特別盈餘公積於該不動產後續提列折舊時予以迴轉。

(五) 其他權益項目

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 32,946)	(\$ 14,000)
當年度產生		
權益工具未實現損益	10,754	-
採用權益法認列之關 聯企業之其他綜 合損益份額	-	8,854
期末餘額	<u>(\$ 22,192)</u>	<u>(\$ 5,146)</u>

2. 不動產重估增值

	114年1月1日 至3月31日
期初及期末餘額	<u>\$ 400,703</u>

(六) 非控制權益

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 71,338	\$ -
設立湧現智庫所增加之非控 制權益	-	5,000
取得正誠電子所增加之非控 制權益(附註二八)	-	22,354
收購湧現智庫非控制權益(附 註二九)	1,315	-

(接次頁)

(承前頁)

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產未實現 損益	\$ 1,089	\$ -
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	30	-
本期淨損	( 3,089)	( 61)
期末餘額	<u>\$ 70,683</u>	<u>\$ 27,293</u>

#### 二四、收 入

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	\$ 205,563	\$ 257,503
專案、授權及勞務收入	714	4,530
加工收入	<u>25,108</u>	<u>2,221</u>
	<u>\$ 231,385</u>	<u>\$ 264,254</u>

#### (一) 合約餘額

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日	113年1月1日
應收票據及帳款(附註 十)	<u>\$ 350,507</u>	<u>\$ 424,707</u>	<u>\$ 407,402</u>	<u>\$ 406,561</u>
合約資產－流動				
軟體開發專案	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 2,797</u>	<u>\$ 4,213</u>
合約負債				
商品銷貨	\$ 3,450	\$ 3,484	\$ -	\$ -
軟體開發專案	<u>968</u>	<u>1,022</u>	<u>973</u>	<u>135</u>
合約負債－流動	<u>4,418</u>	<u>4,506</u>	<u>973</u>	<u>135</u>
軟體開發專案	<u>200</u>	<u>205</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合約負債－非流 動	<u>200</u>	<u>205</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,618</u>	<u>\$ 4,711</u>	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 135</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類

合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
預期信用損失率	-	-	-
總帳面金額	\$ 1,474	\$ 1,702	\$ 2,797
備抵損失（存續期間預期信用損失）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 2,797</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分請參閱附註三五。

二五、淨 損

(一) 利息收入

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
銀行存款	\$ 784	\$ 502
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	354	-
其 他	<u>19</u>	<u>22</u>
	<u>\$ 1,157</u>	<u>\$ 524</u>

(二) 其他收入

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 5,197	\$ 3,673
其 他	<u>435</u>	<u>4,994</u>
	<u>\$ 5,632</u>	<u>\$ 8,667</u>

(三) 其他利益及損失

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
淨外幣兌換損失	(\$ 49)	(\$ 2,325)
金融資產利益		
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	355	145
處分不動產、廠房及設備損失	( 11)	-
其 他	<u>( 3,258)</u>	<u>( 2,560)</u>
	<u>(\$ 2,963)</u>	<u>(\$ 4,740)</u>

(四) 財務成本

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 4,214	\$ 1,914
租賃負債之利息	846	633
	<u>\$ 5,060</u>	<u>\$ 2,547</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
利息資本化金額	\$ 911	\$ -
利息資本化利率	2.63%~3.29%	-

(五) 折舊及攤銷

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 7,775	\$ 6,245
使用權資產	4,594	2,390
無形資產	6,544	255
	<u>\$ 18,913</u>	<u>\$ 8,890</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 5,077	\$ 4,139
營業費用	4,092	4,496
其他利益及損失	3,200	-
	<u>\$ 12,369</u>	<u>\$ 8,635</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 407	\$ 246
營業費用	6,137	9
	<u>\$ 6,544</u>	<u>\$ 255</u>

(六) 員工福利費用

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 3,331	\$ 2,626
確定福利計畫 (附註二)	-	2
小計	3,331	2,628
其他員工福利	81,129	65,668
合計	<u>\$ 84,460</u>	<u>\$ 68,296</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
依功能別彙總		
營業成本	\$ 32,973	\$ 27,113
營業費用	<u>51,487</u>	<u>41,183</u>
	<u>\$ 84,460</u>	<u>\$ 68,296</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益分別以 3%~15%及 1%~5%之比例提撥員工酬勞及董事酬勞，114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日均為稅前淨損，是以未估列員工酬勞及董事酬勞。

依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司預計於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以不低於當年度提撥之員工酬勞數額之 25%為基層員工酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 114 年 3 月 12 日及 113 年 3 月 13 日舉行董事會，分別決議通過不配發 113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞，與 113 及 112 年度合併財務報表認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 6,843	\$ 12,586
外幣兌換損失總額	( <u>6,892</u> )	( <u>14,911</u> )
淨損失	( <u>\$ 49</u> )	( <u>\$ 2,325</u> )

## 二六、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ -	\$ 31
以前年度之調整	<u>27</u>	<u>-</u>
	27	31
遞延所得稅		
本期產生者	( <u>6,240</u> )	<u>2,262</u>
認列於損益之所得稅（利益） 費用	<u>(\$ 6,213)</u>	<u>\$ 2,293</u>

### (二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

勤天科技、正誠電子及正曜實業之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

J.H.K、J.H.P、J.B.T 及 J.H.V.業已依當地稅捐稽徵機關規定期限完成所得稅申報。

湧現智庫、皓飛思科技、C.P.T.、今鑽半導體及善宜投資係於 113 年成立，尚未有所得稅申報。

J.H.I 因係設立於薩摩亞，是以無相關所得稅負。

## 二七、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨損

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利及用 以計算基本每股虧損之淨損	<u>(\$ 69,197)</u>	<u>(\$ 33,878)</u>

股 數

單位：仟股

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>112,719</u>	<u>112,719</u>

## 二八、企業合併（重編後）

### （一）收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
今鑽半導體	一般投資	113年11月15日	53.22	<u>\$ 21,762</u>
正誠電子	IC 包裝代工	113年3月25日	51.03	<u>\$ 39,000</u>

合併公司於 113 年度收購今鑽半導體及正誠電子係為拓展合併公司之投資及電子產業業務。

### （二）收購日取得之資產及承擔之負債

	今 鑽 半 導 體	正 誠 電 子
流動資產		
現金及約當現金	\$ 2,105	\$ 20,648
透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	-	3,225
應收票據及帳款	-	21,025
其他流動資產	7	2,577
非流動資產		
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—非流動	232,773	-
不動產、廠房及設備	-	12,773
使用權資產	-	408
無形資產	-	15,858
其他非流動資產	-	886
流動負債		
短期借款	( 80,000)	( 10,000)
應付票據及帳款	-	( 10,677)
其他應付款	( 73)	( 1,470)
租賃負債—流動	-	( 418)
其他流動負債	-	( 140)
非流動負債		
長期借款	-	( 9,046)
	<u>\$ 154,812</u>	<u>\$ 45,649</u>

企業合併交易中自今鑽半導體及正誠電子所取得之應收款項之公允價值分別為 0 仟元及 21,025 仟元，其合約總額分別為 0 仟元及 21,025 仟元，於收購日預期並無無法回收之合約現金流量。

(三) 非控制權益

今鑽半導體及正誠電子之非控制權益係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。

(四) 因收購產生之商譽（廉價購買利益）

	<u>今 鑽 半 導 體</u>	<u>正 誠 電 子</u>
移轉對價	\$ 21,762	\$ 39,000
加：先前已持有之權益於收購日之公允價值	58,256	-
加：非控制權益(今鑽半導體之 46.78%及正誠電子之 48.97%所有權權益)	72,421	22,354
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	( 154,812)	( 45,649)
因收購產生之商譽(廉價購買利益)	( \$ 2,373)	\$ 15,705

收購正誠電子及勤天科技產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及正誠電子及勤天科技之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(五) 取得子公司之淨現金流出

	<u>今 鑽 半 導 體</u>	<u>正 誠 電 子</u>
現金支付之對價	\$ 21,762	\$ 39,000
減：取得之現金及約當現金餘額	( 2,105)	( 20,648)
	<u>\$ 19,657</u>	<u>\$ 18,352</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	今 鑽 半 導 體	正 誠 電 子
營業收入	\$ -	\$ 2,211
本期淨利	\$ -	\$ 246

倘 113 年 11 月收購今鑽半導體係發生於 113 年 1 月 1 日，113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日合併公司擬制營業收入為 264,254 仟元，擬制淨損為 59,061 仟元。

倘 113 年 3 月收購正誠電子係發生於 113 年 1 月 1 日，113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日合併公司擬制營業收入為 287,526 仟元，擬制淨損為 34,772 仟元。

該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購今鑽半導體、正誠電子及勤天科技之擬制營業收入及淨損時，管理階層業已將下列因素納入考量：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；  
及
2. 依據企業合併後合併公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率估算借款成本。

二九、與非控制權益之權益交易（重編後）

合併公司於 114 年 2 月 27 日未按持股比例認購湧現智庫現金增資股權，致持股比例由 66.67% 增加至 80.00%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>湧 現 智 庫</u>
收取之對價	\$ -
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入 非控制權益之金額	( <u>1,315</u> )
權益交易差額	( <u>\$ 1,315</u> )
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	( <u>\$ 1,315</u> )

合併公司於 113 年 10 月 8 日未按持股比例認購正誠電子現金增資股權，致持股比例由 51.03% 增加至 68.93%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>正 誠 電 子</u>
收取之對價	\$ -
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出 非控制權益之金額	<u>2,179</u>
權益交易差額	( <u>\$ 2,179</u> )
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	( <u>\$ 2,179</u> )

### 三十、金融工具

#### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

##### 1. 公允價值層級

114 年 3 月 31 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國外可轉換票據	\$ -	\$ -	\$ 33,205	\$ 33,205
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益工具投資</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 191,165	\$ -	\$ -	\$ 191,165
國內未上市（櫃）股票	-	-	57,191	57,191
	<u>\$ 191,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,191</u>	<u>\$ 248,356</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益工具投資</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 188,836	\$ -	\$ -	\$ 188,836
國內未上市（櫃）股票	-	-	47,677	47,677
	<u>\$ 188,836</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,677</u>	<u>\$ 236,513</u>

113 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國外債券	\$ 3,207	\$ -	\$ -	\$ 3,207
國外上市（櫃）股票	1,773	-	-	1,773
	<u>\$ 4,980</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,980</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過損益按公允 價值衡量之 債 務 工 具	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權 益 工 具
期初餘額	\$ -	\$ 47,677
認列於損益	355	-
認列於其他綜合損益	-	9,514
購 買	32,850	-
期末餘額	<u>\$ 33,205</u>	<u>\$ 57,191</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）公司股權投資主要係以市場法估計公允價值，依據公司之財務資料及可觀察之市價資訊評估每股公允價值，並考量流動性折價，於 114 年 3 月 31 日暨 113 年 12 月 31 日之流動性折價皆為 14.6%~20.36%。當流動性折價愈高時，該等投資之公允價值愈低。

國外可轉換票據之公允價值係依據最近投資價格作為公允價值。

(三) 金融工具之種類

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 33,205	\$ -	\$ 4,980
透過其他綜合損益按公允價值衡量			
權益工具投資	248,356	236,513	-
按攤銷後成本衡量（註1）	620,342	787,326	749,186
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	1,055,847	1,129,369	768,177

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款、其他應收款（帳列其他流動資產項下）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司因營運活動從事多項金融工具，包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及銀行借款。但因前述金融工具及營運活動，致使合併公司暴露於信用風險、流動性風險及市場風險等風險之下。

為避免上述財務風險對合併公司可能之不利影響，合併公司致力於分析、辨認及評估相關財務風險。並藉由董事會監督合併公司之財務風險管理架構、財會部發展及控管合併公司之財務風險管理政策、內部稽核人員定期及例外覆核財務風險管理程序，並定期將覆核結果報告董事會等機制，致力於發展有紀律且具建設性的控制環境，以降低上述風險對合併公司之潛在不利影響。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨及進貨交易，因而使合併公司產生匯率風險，合併公司在匯率管理上僅以避險為主，不以獲利為目的。長期而言，外幣進出有自然避險效果，且匯率變化對公司營運影響不大，故公司政策上僅就外幣存款現金部位調節水位，並未依應收／應付貨款作衍生性產品之避險。惟仍將依匯率走勢及金融機構之報告評估，適時透過相關商品作匯率避險動作。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三三。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 2,654	\$ 1,769

上表所列外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價銀行存款及應收付款項。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>具公允價值利率風險</u>			
金融資產	\$ 53,289	\$ 107,200	\$ 215,192
金融負債	101,642	105,151	102,644
<u>具現金流量利率風險</u>			
金融資產	214,894	255,873	133,474
金融負債	775,529	766,752	432,277

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將分別增加 1,402 仟元及增加 747 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

### (3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃權益證券投資產生權益價格暴險。合併公司並未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

#### 敏感度分析

若權益價格上漲或下跌 1%，114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損失將因將減少或增加 2,483 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險之影響，合併公司考量各客戶所屬產業及國家之違約風險，並由財會部考量交易對手公司之性質（資本規模、借貸狀況等）建立授信政策、付款條件及貿易條件，必要時並透過第三方風險評估機構評估其風險狀況。此條件定期覆核確認，並由稽核室定期查核。

合併公司大多數之重要客戶均為國內知名上市櫃公司，且往來狀況正常，其交易之違約風險甚微。新增之小型客戶均以預收或現金基礎管理其風險，待交易基礎穩定並參照外部資訊後更新信用額度，故該信用風險對合併公司影響係屬有限，且合併公司業已訂立備抵政策及設置帳款備抵科目，已於報表中適當表達反映信用風險對合併公司之潛在損失之估計。

## 3. 流動性風險

流動性風險係當合併公司無法利用現金或其它金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險。目前合併公司之資本及營運資金足以支應履行所有合約義務，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 3 月 31 日暨 113 年 12

月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 35,000 仟元、45,000 仟元及 60,000 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114 年 3 月 31 日

	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 52,900	\$ 53,470	\$ 173,698	\$ 165	\$ -
租賃負債	1,533	3,067	17,231	48,824	63,133
浮動利率工具	<u>2,121</u>	<u>102,204</u>	<u>667,285</u>	<u>12,505</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 56,554</u>	<u>\$ 158,741</u>	<u>\$ 858,214</u>	<u>\$ 61,494</u>	<u>\$ 63,133</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 21,831</u>	<u>\$ 48,824</u>	<u>\$ 22,758</u>	<u>\$ 17,181</u>	<u>\$ 17,181</u>	<u>\$ 6,013</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 81,386	\$ 57,315	\$ 216,794	\$ 3,951	\$ -
租賃負債	1,532	3,064	16,987	56,405	55,761
浮動利率工具	<u>2,099</u>	<u>5,857</u>	<u>704,766</u>	<u>67,470</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 85,017</u>	<u>\$ 66,236</u>	<u>\$ 938,547</u>	<u>\$ 127,826</u>	<u>\$ 55,761</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 21,583</u>	<u>\$ 56,405</u>	<u>\$ 17,385</u>	<u>\$ 12,792</u>	<u>\$ 15,990</u>	<u>\$ 9,594</u>

113年3月31日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年至5年	5年以上
無付息負債	\$ 60,182	\$ 57,473	\$ 215,574	\$ 2,196	\$ -
租賃負債	1,216	2,366	13,418	47,812	69,024
浮動利率工具	<u>1,168</u>	<u>109,166</u>	<u>255,832</u>	<u>73,091</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 62,566</u>	<u>\$ 169,005</u>	<u>\$ 484,824</u>	<u>\$ 123,099</u>	<u>\$ 69,024</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
	<u>\$ 17,000</u>	<u>\$ 47,812</u>	<u>\$ 26,586</u>	<u>\$ 15,432</u>	<u>\$ 15,432</u>	<u>\$ 11,574</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
今鑽半導體	關聯企業（113年11月15日後為子公司）
善宜投資	關聯企業（113年11月15日後為子公司）
寓意科技股份有限公司（寓意科技）	實質關係人

(二) 營業收入

關係人類別 / 名稱	114年1月1日至3月31日
實質關係人	<u>\$ 33</u>

合併公司對關係人之營業收入係按一般商業條款和條件辦理，收款條件係與對一般銷貨交易相同。

(三) 進貨

關係人類別 / 名稱	114年1月1日至3月31日
實質關係人	<u>\$ 300</u>

合併公司對關係人之進貨價格係按一般商業條款和條件辦理，付款條件係與一般供應商付款相同。

(四) 合約負債

關係人類別 / 名稱	114年3月31日	113年12月31日
實質關係人	<u>\$ 472</u>	<u>\$ 45</u>

(五) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	114年3月31日
應收帳款—關係人	實質關係人	<u>\$ 483</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(六) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	114年3月31日	113年12月31日
應付帳款—關係人	實質關係人	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 907</u>
其他應付款—關係人	實質關係人	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 21</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 預付款項

關係人類別 / 名稱	114年3月31日	113年12月31日
實質關係人	<u>\$ 1,492</u>	<u>\$ 2,122</u>

(八) 轉租協議

營業租賃轉租

合併公司以營業租賃轉租南港辦公室之使用權予關聯企業今鑽半導體，租賃期間為 1 年，租金係參考類似資產之租金水準，並依租約按月收取固定租賃給付。

應收營業租賃款彙總如下：

關係人類別 / 名稱	113年3月31日
關聯企業	<u>\$ 4</u>

租賃收入彙總如下：

關係人類別 / 名稱	113年1月1日 至3月31日
關聯企業	<u>\$ 4</u>

(九) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年1月1日 至3月31日
勞 務 費	實質關係人	<u>\$ 40</u>

(十) 主要管理階層薪酬

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,220	\$ 7,621
退職後福利	146	167
	<u>\$ 6,366</u>	<u>\$ 7,788</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供融資借款之擔保品：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	\$ 158,304	\$ 156,377	\$ -
不動產、廠房及設備	116,574	116,740	188,248
投資性不動產	841,347	841,347	512,182
	<u>\$ 1,116,225</u>	<u>\$ 1,114,464</u>	<u>\$ 700,430</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,855		33.205	\$		294,030	
				(美元：新台幣)				
美 元		16,084		7.1782			534,069	
				(美元：人民幣)				
美 元		269		33.7381			8,932	
				(美元：泰幣)				
美 元		50		26,043.1373			1,660	
				(美元：越南盾)				
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		13,903		33.205			461,649	
				(美元：新台幣)				
美 元		3,149		7.1782			104,563	
				(美元：人民幣)				
美 元		212		33.7381			7,039	
				(美元：泰幣)				

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,867		32.785	\$		290,705	
				(美元：新台幣)				
美 元		28,977		7.1884			950,011	
				(美元：人民幣)				
美 元		481		34.0694			15,770	
				(美元：泰幣)				
美 元		50		25,916.9960			1,639	
				(美元：越南盾)				
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		12,344		32.785			404,698	
				(美元：新台幣)				
美 元		3,448		7.1884			113,043	
				(美元：人民幣)				
美 元		306		34.0523			10,032	
				(美元：泰幣)				

113年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,420		32.000 (美元：新台幣)	\$		205,440	
美 元		11,002		7.095 (美元：人民幣)			352,064	
美 元		421		36.1991 (美元：泰幣)			13,472	
美 元		50		25,296.4427 (美元：越南盾)			1,600	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		9,662		32.000 (美元：新台幣)			309,184	
美 元		2,491		7.095 (美元：人民幣)			79,712	
美 元		212		36.1991 (美元：泰幣)			6,784	

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣匯總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	114年1月1日至3月31日		113年1月1日至3月31日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
泰 幣	0.97 (泰幣：新台幣)	\$ 75	0.89 (泰幣：新台幣)	(\$ 469)
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	( 2,283)	1 (新台幣：新台幣)	( 3,016)
人 民 幣	4.58 (人民幣：新台幣)	2,159	4.43 (人民幣：新台幣)	1,160
		<u>(\$ 49)</u>		<u>(\$ 2,325)</u>

#### 三四、附註揭露事項

##### (一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司及關聯企業)。(附表二)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

##### (二) 轉投資事業相關資訊(附表六)

##### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三五、部門資訊

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 失	
	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
連 接 線	\$ 200,941	\$ 243,933	(\$ 6,755)	\$ 10,873
其 他	30,444	20,321	( 23,184)	( 5,635)
繼續營業單位淨額	<u>\$ 231,385</u>	<u>\$ 264,254</u>	( 29,939)	5,238
管理費用			( 52,008)	( 40,825)
預期信用減損迴轉利益			4,682	3,405
利息收入			1,157	524
其他收入			5,632	8,667
其他利益及損失			( 2,963)	( 4,740)
財務成本			( 5,060)	( 2,547)
採用權益法之關聯企業 損益份額			-	( 1,368)
稅前淨損			<u>(\$ 78,499)</u>	<u>(\$ 31,646)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。114年及113年1月1日至3月31日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之管理費用、預期信用減損迴轉利益、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法之關聯企業損益之份額及所得稅利益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

#### (二) 部門資產

因總資產與負債之衡量金額未提供予營運決策者，故未揭露總資產與負債之衡量金額。

今皓實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	今皓實業股份有限公司	勤天科技股份有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司	\$ 302,928 (對單一企業背書保證限額係以今皓公司最近期財務報表之股權淨值百分之二十為限)	\$ 25,000	\$ 25,000	\$ 25,000	\$ -	1.65	\$ 605,857 (背書保證最高限額係以今皓公司最近期財務報表之股權淨值百分之四十為限)	Y	N	N	
1	善宜投資股份有限公司	今鑽半導體投資股份有限公司	直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司	189,265 (對單一企業背書保證限額係以善宜投資公司最近期財務報表之股權淨值百分之一百為限)	80,000	80,000	80,000	80,000	42.27	378,530 (背書保證最高限額係以善宜投資公司最近期財務報表之股權淨值百分之二百為限)	N	N	N	

今皓實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 114 年 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
今皓實業公司	股票							
	臺灣發展軟體科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	82,500	\$ 26,954	1.93	\$ 26,954	註 2
	立鑽工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	1,250,000	30,237	8.09	30,237	註 2
善宜投資公司	泰谷光電科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	5,819,318	191,165	8.95	191,165	註 3
今皓實業公司	可轉換票據 OXMIQ Labs Inc.		透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	-	33,205	-	33,205	註 2

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍之股票。

註 2：無因提供擔保、質押借款或其他受限制之情形。

註 3：該有價證券其中部分已提供予子公司（今鑽半導體投資股份有限公司）作為借款擔保品，背書保證情形請詳附表一。

今皓實業股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
今皓實業公司	J.H.P	子公司	進貨	\$ 110,826	96	註 1	—	註 1	(\$ 454,882)	99	—
J.H.P	今皓實業公司	母公司	銷貨	( 110,826)	66	註 1	—	註 1	454,882	84	—

註 1：為月結 240 天。

註 2：上表列示之所有交易，於編製合併財務報表時業已沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 114 年 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 損 失 金 額
					金 額	處 理 方 式		
J.H.P	今皓實業公司	母 公 司	\$ 454,882	1.06	\$ -	-	\$ 48,735	\$ -

註 1：上表列示之所有交易，於編製合併財務報表時業已沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司  
母子公司間及子公司間之業務關係及重要交易往來情形  
民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註 3)
0	今皓實業公司	J.H.P	1	進貨	\$ 110,826	依約定價格議定	48
		J.H.P	1	應付帳款	454,882	月結 240 天	16

註 1：0 代表母公司、子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：1 代表本公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產之比率計算，若屬資產負債科目，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目，以期間累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上表列示之所有交易，於編製合併財務報表時業已沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益 (註 1)	備註	
				114年3月31日	113年12月31日	股數	比例(%)				帳面金額
今皓實業公司	J.B.T	227, M003, Laem Chabang Industrial Estate, Sukhumvit Road, Thungsukla, Sriracha, Chonburi 20230 Thailand	生產及買賣電腦線或插頭等產品	\$ 207,215	\$ 207,215	18,600,000	100.00	\$ 581,139	(\$ 10,464)	(\$ 10,464)	子公司
	J.H.I	Sertus Chambers, P.O. Box 603, Apia, Samoa.	投資海外金融商品及股票	9,649	9,649	300,000	100.00	4,884	-	-	子公司
	J.H.V	3rd Floor, No. 87 89 Khuat Duy Tien Street, Nhan Chinh Ward, Thanh Xuan District, Hanoi	生產及買賣電腦線或插頭等產品	3,159	3,159	-	100.00	2,547	( 100)	( 100)	子公司
	勤天科技股份有限公司	臺北市南港區經貿二路 198 號 8 樓之 1	研發及銷售汽車電子等軟體產品	133,000	133,000	5,100,000	100.00	64,173	( 5,969)	( 7,026)	子公司
	湧現智庫股份有限公司	臺北市南港區經貿二路 198 號 8 樓之 1	管理顧問及技術研發服務	20,000	10,000	2,000,000	80.00	11,061	( 3,673)	( 2,622)	子公司
	皓飛思科技股份有限公司	臺北市南港區經貿二路 198 號 8 樓之 1	軟體研發及管理顧問服務	45,000	45,000	4,500,000	100.00	27,711	( 5,361)	( 5,361)	子公司
	正誠電子股份有限公司	新竹縣竹東鎮三重里中興路一段 214 巷 2 號 2 樓	IC 包裝代工	54,000	54,000	1,660,000	68.93	33,703	( 1,065)	( 2,703)	子公司
	今鑽半導體投資股份有限公司	新北市新店區寶興路 53 號	一般投資	63,827	63,827	4,610,000	53.22	59,687	( 608)	( 324)	子公司
正誠電子公司	正曜實業股份有限公司	臺中市北區華美街二段 262 號 5 樓之 3	IC 包裝代工	1,000	1,000	100,000	100.00	1,047	( 22)	( 22)	子公司
勤天科技公司	C.P.T	東京都品川區東品川一丁目 12 番 5-402 號	軟體及設備整合銷售	1,524	1,524	72	75.00	1,519	-	-	子公司
今鑽半導體公司	善宜投資股份有限公司	新北市新店區寶興路 53 號	一般投資	163,500	163,500	14,850,000	100.00	191,558	( 35)	( 35)	子公司

註 1：除 J.B.T 之財務報表經會計師核閱外，上述其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 3：上表列示之所有轉投資公司間之投資損益、投資公司採用權益法之投資及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時業已沖銷。

今皓實業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益(註1)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註1)	期末投資帳面價值(註1)	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
J.H.K	生產及買賣電腦線或插頭等產品	\$ 3,234 ( 100 仟美元)	由本公司 100% 直接投資	\$ 3,321 ( 100 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 3,321 ( 100 仟美元)	(\$ 1,174)	100%	(\$ 1,174)	\$ 80,654	\$ 277,250	-
J.H.P	生產及買賣精密陶瓷、精密模具、電腦線及插頭等產品	414,018 ( 12,600 仟美元)	由本公司直接投資 40.48% 及 100% 持 股 子 公 司 J.B.T 直接投資 59.52%	318,768 ( 9,600 仟美元)	-	-	318,768 ( 9,600 仟美元)	( 7,140)	100%	( 5,479)	710,972	-	註 3
滁州鼎旺	投資開發	279,316 (60,180 仟人民幣)	由本公司 100% 持 股 子 公 司 J.H.P 直接投資	-	-	-	-	-	39%	-	1,785	-	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 322,089 (9,700 仟美元)	\$ 421,704 (12,700 仟美元)	\$ 925,795 (註 4)

註 1：除 J.H.P 之財務報表經會計師核閱外，其餘係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：除被投資公司本期損益及本期認列投資損益係以 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日平均匯率計算外，餘係以 114 年 3 月底之即期匯率計算。

註 3：本期認列之投資損失 5,479 仟元，除本公司依持股比 40.48% 認列之投資損失 918 仟元（含逆流及側流未實現）外，其餘投資損失 4,561 仟元（含逆流未實現）係透過 100% 持 股 子 公 司 J.B.T 依 持 股 比 59.52% 認列。

註 4：係依據經濟部在大陸地區從事投資或技術合作審查原則第參點計算，採企業淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

註 5：上表列示之轉投資公司間之投資損益、投資公司採用權益法之投資及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，除滁州鼎旺外，於編製合併財務報表時業已沖銷。